



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,996	△18.2	14,921	△18.3	3,463	△46.1	3,756	△44.7	3,988	△22.0
26年3月期第3四半期	18,340	56.2	18,273	56.7	6,428	648.3	6,795	519.9	5,111	388.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,724百万円 (△17.6%) 26年3月期第3四半期 5,737百万円 (447.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.15	59.89
26年3月期第3四半期	77.33	76.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	104,699	53,277	50.7	799.41
26年3月期	90,431	50,629	55.8	762.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 53,099百万円 26年3月期 50,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—

(注) 26年3月期 中間配当 30円00銭(普通配当) 期末配当 25円00銭(普通配当)
27年3月期 中間配当 15円00銭(普通配当) 期末配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	67,398,262 株	26年3月期	67,398,262 株
27年3月期3Q	975,324 株	26年3月期	1,181,003 株
27年3月期3Q	66,304,532 株	26年3月期3Q	66,098,484 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。2月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における証券市場を取り巻く環境は、消費税増税や為替相場が期初から7月まで小動きに終始したこと等もあり、10月の日銀による追加金融緩和で株式市場の売買が回復する局面もありましたが、売買代金は前年同期比減少する展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となり、販売費・一般管理費は減少したものの、経常利益は37億56百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初14,870円51銭で始まった日経平均株価は、4月に年初来安値をつけた後、堅調な企業業績や、8月以降にドル・円相場が円安の動きを強めたこともあり、9月には16,374円14銭まで上昇しました。

10月には中東情勢の不安定化等から、14,529円03銭まで下落しましたが、その後日銀の追加金融緩和で円安が一段と進み、日経平均株価も大きく反発し12月には18,030円83銭の年初来高値を付けました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では最高益更新が見込まれる好業績銘柄、グローバルな競争力がある自動車関連の銘柄、水素エネルギー関連の銘柄等の選別および情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したことを受け、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

期初0.64%で始まった長期金利は、日銀の追加金融緩和で堅調な債券需給が続く中、米国や欧州の長期金利も低下基調となったことにより、当第3四半期末は0.32%となりました。

このような中、債券受入手数料は前年同期比横ばいとなりましたが、債券等トレーディング益は新発外債や既発外債の取扱高が減少したこと等により低調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、比較的高い経済成長と企業業績の伸長が見込まれるインドの株式及びインドの債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、インドの中小型成長株の組入れ比率が高い「ニッセイ・インド厳選株式ファンド」を10月より取扱いを開始し、販売が拡大しました。

外債に投資する投資信託では、比較的高い金利が期待できる「ニッセイ短期インド債券ファンド」の取扱いを9月より開始し、販売に注力しました。

しかしながら投資信託の販売額は、マーケット環境が良好であった前年同期より減少したことから、募集手数料は前年同期比減収となりました。一方、代行手数料は、株式投信の残高が過去最高を更新したことにより、前年同期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末におきまして、信用取引資産や募集等払込金、トレーディング商品が減少した一方、現金・預金や預託金が増加したこと等から、資産合計は前期末比増加しました。

負債につきましては、未払法人税等や約定見返勘定が減少した一方、預り金や受入保証金が増加したこと等から、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いにより減少した一方、四半期純利益等により利益剰余金が増加したことから、前期末比増加しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)を適用しました。

具体的には退職給付債務及び勤務費用の計算方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から支払見込期間を反映した割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が477百万円減少し、利益剰余金が477百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,948	36,352
預託金	21,009	23,207
顧客分別金信託	20,951	23,157
その他の預託金	57	50
トレーディング商品	2,281	928
商品有価証券等	2,281	928
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	26,965	23,250
信用取引貸付金	26,305	22,678
信用取引借証券担保金	659	572
立替金	39	27
募集等払込金	7,205	5,850
短期貸付金	2,793	2,792
未収収益	1,338	1,283
その他の有価証券	54	54
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	75	67
貸倒引当金	△3,101	△3,096
流動資産計	77,611	90,717
固定資産		
有形固定資産	2,628	2,606
建物	825	842
器具備品	330	292
土地	1,472	1,471
無形固定資産	569	442
ソフトウェア	552	426
電話加入権	16	16
投資その他の資産	9,622	10,933
投資有価証券	8,667	10,009
長期差入保証金	777	745
長期前払費用	10	10
その他	167	167
固定資産計	12,819	13,981
資産合計	90,431	104,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,222	7
信用取引負債	3,023	3,330
信用取引借入金	1,351	1,415
信用取引貸証券受入金	1,672	1,914
預り金	13,625	27,787
受入保証金	9,605	10,917
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	3,529	468
繰延税金負債	53	60
賞与引当金	991	536
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	812	1,143
流動負債計	36,095	47,450
固定負債		
繰延税金負債	2,303	3,066
退職給付に係る負債	985	475
長期未払金	144	137
その他の固定負債	144	134
固定負債計	3,577	3,814
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	128	158
特別法上の準備金計	128	158
負債合計	39,801	51,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	117	144
利益剰余金	36,307	38,122
自己株式	△362	△299
株主資本合計	46,062	47,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,603	4,504
退職給付に係る調整累計額	791	627
その他の包括利益累計額合計	4,395	5,131
新株予約権	171	178
純資産合計	50,629	53,277
負債・純資産合計	90,431	104,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	16,806	13,971
委託手数料	6,869	4,781
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	119	124
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,351	5,491
その他の受入手数料	3,465	3,573
トレーディング損益	1,067	586
その他有価証券売買損益	0	0
金融収益	466	437
営業収益計	18,340	14,996
金融費用	67	74
純営業収益	18,273	14,921
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,240	1,122
人件費	7,052	6,715
不動産関係費	1,046	1,146
事務費	1,444	1,465
減価償却費	314	351
租税公課	118	99
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	617	557
販売費・一般管理費計	11,844	11,457
営業利益	6,428	3,463
営業外収益	369	293
営業外費用	3	1
経常利益	6,795	3,756
特別利益		
受取補償金	80	1,102
投資有価証券売却益	1,530	468
自己新株予約権消却益	3	7
特別利益計	1,614	1,578
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	29
本社移転費用	261	7
固定資産売却損	6	1
減損損失	0	0
有価証券評価減	0	-
特別損失計	269	39
税金等調整前四半期純利益	8,140	5,294
法人税、住民税及び事業税	3,030	1,010
法人税等調整額	△1	295
法人税等合計	3,029	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	5,111	3,988
四半期純利益	5,111	3,988

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,111	3,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	900
退職給付に係る調整額	-	△163
その他の包括利益合計	625	736
四半期包括利益	5,737	4,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,737	4,724
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (26. 3. 31)	当第3四半期末 (26. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	18,948	36,352	17,403
預託金	21,009	23,207	2,198
顧客分別金信託	20,951	23,157	2,205
その他の預託金	57	50	△ 7
トレーディング商品	2,281	928	△ 1,353
信用取引資産	26,965	23,250	△ 3,715
信用取引貸付金	26,305	22,678	△ 3,627
信用取引借証券担保金	659	572	△ 87
立替金	39	27	△ 12
募集等払込金	7,205	5,850	△ 1,354
短期貸付金	2,793	2,792	△ 0
未収収益	1,338	1,283	△ 55
その他の有価証券	54	54	△ 0
その他の流動資産	76	67	△ 8
貸倒引当金	△ 3,101	△ 3,096	4
流動資産計	77,611	90,717	13,106
固定資産			
有形固定資産	2,628	2,606	△ 21
建物	825	842	17
器具備品	330	292	△ 38
土地	1,472	1,471	△ 0
無形固定資産	569	442	△ 126
ソフトウェア	552	426	△ 126
電話加入権	16	16	△ 0
投資その他の資産	9,622	10,933	1,310
投資有価証券	8,667	10,009	1,342
長期差入保証金	777	745	△ 32
長期前払費用	10	10	0
その他	167	167	—
固定資産計	12,819	13,981	1,162
資産合計	90,431	104,699	14,268

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (26. 3. 31)	当第3四半期末 (26. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1,222	7	△ 1,215
信用取引負債	3,023	3,330	306
信用取引借入金	1,351	1,415	64
信用取引貸証券受入金	1,672	1,914	242
預り金	13,625	27,787	14,161
顧客からの預り金	11,104	13,090	1,985
その他の預り金	2,520	14,696	12,176
受入保証金	9,605	10,917	1,311
信用取引受入保証金	9,100	10,022	921
その他の受入保証金	505	895	390
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	510	720	210
未払費用	298	418	120
未払法人税等	3,529	468	△ 3,060
賞与引当金	991	536	△ 455
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	57	63	6
流動負債計	36,095	47,450	11,355
固定負債			
繰延税金負債	2,303	3,066	763
退職給付に係る負債	985	475	△ 509
長期未払金	144	137	△ 7
その他の固定負債	144	134	△ 9
固定負債計	3,577	3,814	236
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	128	158	29
特別法上の準備金計	128	158	29
負債合計	39,801	51,422	11,621
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	117	144	27
利益剰余金	36,307	38,122	1,814
自己株式	△ 362	△ 299	62
株主資本合計	46,062	47,967	1,904
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,603	4,504	900
退職給付に係る調整累計額	791	627	△ 163
その他の包括利益累計額合計	4,395	5,131	736
新株予約権	171	178	6
純資産合計	50,629	53,277	2,647
負債・純資産合計	90,431	104,699	14,268

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (25. 4. 1) (25. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	16,806	13,971	83.1
トレーディング損益	1,067	586	55.0
その他有価証券売買損益	0	0	—
金融収益	466	437	93.7
営業収益計	18,340	14,996	81.8
金融費用	67	74	110.5
純営業収益	18,273	14,921	81.7
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,240	1,122	90.5
人件費	7,052	6,715	95.2
不動産関係費	1,046	1,146	109.5
事務費	1,444	1,465	101.4
減価償却費	314	351	111.8
租税公課	118	99	83.6
その他	626	557	89.0
販売費・一般管理費計	11,844	11,457	96.7
営業利益	6,428	3,463	53.9
営業外収益	369	293	79.4
営業外費用	3	1	38.8
経常利益	6,795	3,756	55.3
特別利益			
受取補償金	80	1,102	—
投資有価証券売却益	1,530	468	30.6
その他	3	7	210.0
特別利益計	1,614	1,578	97.8
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	29	—
本社移転費用	261	7	2.9
固定資産売却損	6	1	27.4
減損損失	0	0	197.4
有価証券評価減	0	—	—
特別損失計	269	39	14.8
税金等調整前四半期純利益	8,140	5,294	65.0
法人税、住民税及び事業税	3,030	1,010	33.3
法人税等調整額	△ 1	295	—
法人税等合計	3,029	1,306	43.1
少数株主損益調整前四半期純利益	5,111	3,988	78.0
四半期純利益	5,111	3,988	78.0

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (25. 4. 1) (25. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	前年同期比 (%)
委託手数料	6,869	4,781	69.6
(株 式)	(6,820)	(4,726)	(69.3)
(債 券)	(1)	(0)	(28.0)
(受 益 証 券)	(48)	(54)	(113.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	119	124	103.8
(株 式)	(56)	(65)	(115.8)
(債 券)	(63)	(59)	(93.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,351	5,491	86.5
(受 益 証 券)	(6,339)	(5,478)	(86.4)
その他の受入手数料	3,465	3,573	103.1
(受 益 証 券)	(3,411)	(3,506)	(102.8)
合 計	16,806	13,971	83.1

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (25. 4. 1) (25. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式	6,914	4,825	69.8
債 券	81	75	93.5
受 益 証 券	9,798	9,039	92.3
そ の 他	12	31	245.3
合 計	16,806	13,971	83.1

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (25. 4. 1) (25. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	302.3
債 券 ・ 為 替 等	1,067	586	55.0
(債 券 等)	(959)	(478)	(49.9)
(為 替 等)	(108)	(108)	(99.9)
合 計	1,067	586	55.0

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	第2四半期 (25. 7. 1) (25. 9. 30)	第3四半期 (25. 10. 1) (25. 12. 31)	第4四半期 (26. 1. 1) (26. 3. 31)	第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	第2四半期 (26. 7. 1) (26. 9. 30)	第3四半期 (26. 10. 1) (26. 12. 31)
営業収益	7,453	5,420	5,466	4,835	4,508	5,011	5,476
受入手数料	6,895	4,920	4,990	4,414	4,154	4,675	5,142
トレーディング損益	403	338	324	252	206	190	190
その他有価証券売買損益	—	0	—	—	—	0	0
金融収益	154	161	151	167	147	145	143
金融費用	25	19	23	22	21	28	25
純営業収益	7,428	5,401	5,443	4,812	4,487	4,982	5,451
販売費・一般管理費	4,083	3,926	3,834	3,821	3,765	3,837	3,855
取引関係費	422	406	411	403	350	374	398
人件費	2,426	2,344	2,282	2,203	2,193	2,204	2,317
不動産関係費	342	392	312	339	402	423	320
事務費	490	483	470	459	483	499	482
減価償却費	93	90	130	128	113	119	118
租税公課	51	35	31	33	28	35	35
その他	256	173	196	254	193	181	183
営業利益	3,345	1,474	1,608	990	722	1,145	1,595
営業外収益	190	73	105	33	149	44	99
営業外費用	2	0	0	0	0	0	0
経常利益	3,532	1,548	1,714	1,023	871	1,189	1,694
特別利益	1,554	△ 10	69	926	1,103	474	0
受取補償金	—	—	80	838	1,102	—	—
投資有価証券売却益	1,530	—	—	0	—	468	0
固定資産売却益	—	—	—	85	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	21	△ 10	△ 11	—	—	—	—
その他	2	—	1	2	1	6	—
特別損失	2	100	166	17	16	11	11
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	0	8	7	10	11
本社移転費用	—	100	160	8	7	—	—
減損損失	0	—	—	—	0	—	—
固定資産売却損	1	0	5	0	—	1	—
有価証券評価減	0	—	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,084	1,437	1,618	1,932	1,958	1,652	1,683
法人税、住民税及び事業税	1,817	868	344	633	13	538	458
法人税等調整額	△ 0	△ 1	△ 0	264	338	△ 18	△ 24
法人税等合計	1,817	867	344	897	351	520	434
少数株主損益調整前四半期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606	1,132	1,249
四半期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606	1,132	1,249

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (25. 12. 31)	前事業年度末 (26. 3. 31)	当第3四半期末 (26. 12. 31)
基本的項目 (A)		43,957	43,355	46,881
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,373	3,760	4,667
	金融商品取引責任準備金	120	128	158
	一般貸倒引当金	16	18	13
(B)		4,510	3,907	4,839
控除資産 (C)		4,099	4,021	3,718
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		44,368	43,242	48,002
リスク相当額	市場リスク相当額	1,893	1,549	1,589
	取引先リスク相当額	803	820	744
	基礎的リスク相当額	3,709	3,790	3,806
(E)		6,406	6,160	6,140
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		692.5 %	701.9 %	781.6 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。